



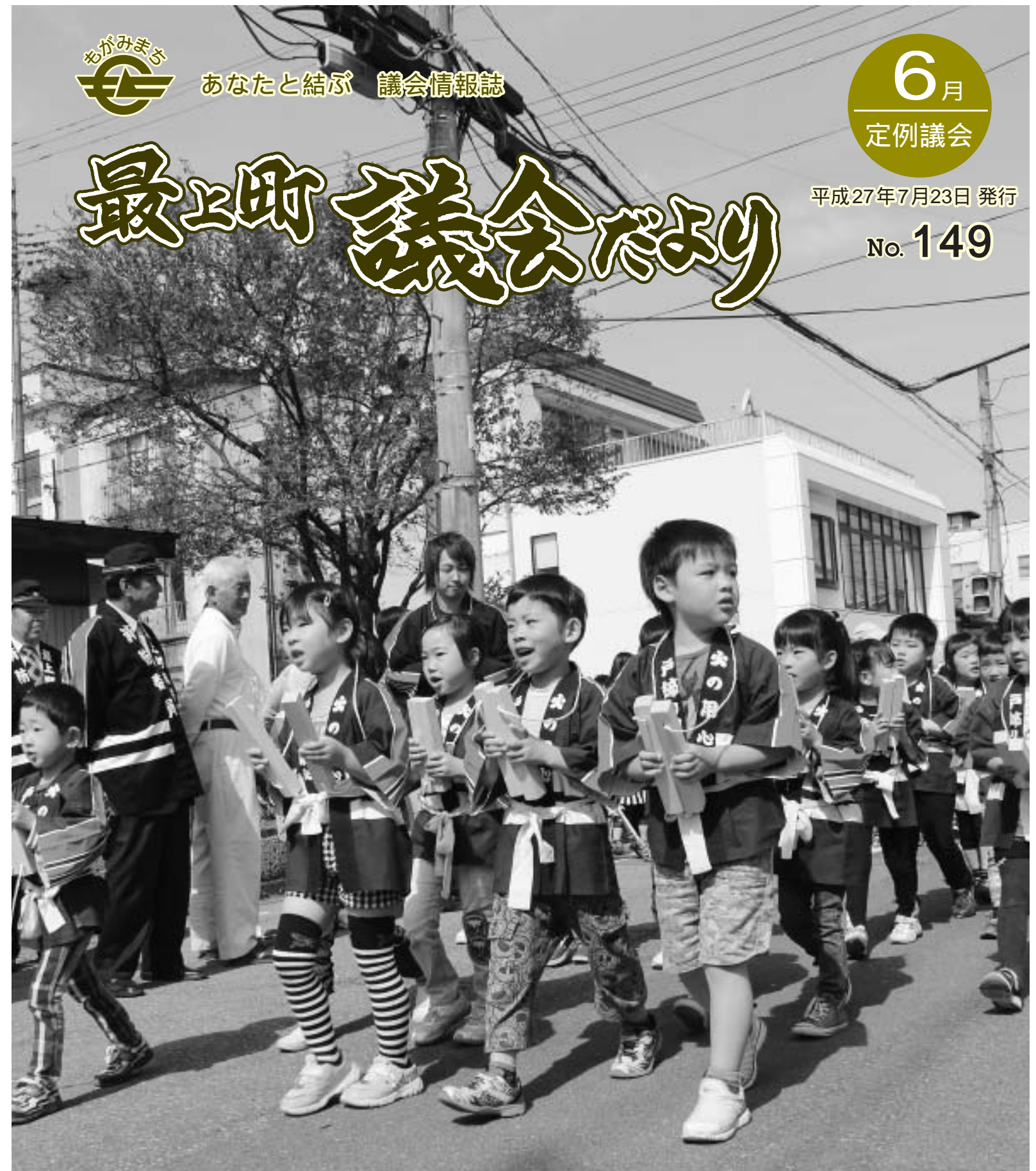
あなたと結ぶ 議会情報誌

6月
定例議会

平成27年7月23日 発行

No. 149

最上町議会だより



防火のちかいい!! 幼年消防クラブ
(町消防団春季大演習にて)

6418万円の補正額...2~3 若者定住環境モデルタウン...4~5
6議員が一般質問 ...6~11 所管事務調査報告...12
意見書提出 3件...13 議会の動き 編集後記...14

「若者定住の方策」の行方はどこに

主な議案

- 1 新庄最上定住自立圏
- 2 こども園の条例制定
- 3 介護保険事業
- 4 人事案件
 - ・監査委員（最上町）
 - ・教育委員（最上町）
 - ・人権擁護委員
- 5 一般会計の見直し
- 6 特別会計の見直し
- 7 最上町の表彰条例の見直し
- 8 指定地域密着型サービス事業の1部改正
- 9 介護予防サービス事業の1部改正

主な報告

- 1 町有財産の維持管理
- 2 集落営農
- 3 最上小国川流水型ダム

主な発議

- 1 年金積立金



月橋たんぼアートの田植え（月橋小児童）

6月定例議会、6月9日から12日までの4日間の日程で行われました。

提出議案は報告3件、人事案3件、新庄最上定住自立圏の協定締結等の議案が4件、審議されました。各常任委員会、ダム特別委員会の報告を受け、承認されました。また、請願3件が付託され承認されました。

【歳出】

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
				特定財源				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1 議会費	91,786	468	92,253					468
2 総務費	1,401,288	18,116	1,419,404			19,600		1,484
3 民生費	1,096,690	29,155	1,125,845	19,835			2,000	7,320
4 衛生費	835,274	5,993	829,281					5,993
6 農林水産業費	344,860	7,242	352,102		2,955		302	3,985
7 商工費	239,343	18,687	258,030				10,000	8,687
8 土木費	598,094	12,303	610,397					12,303
9 消防費	185,252	1,039	186,291					1,039
10 教育費	558,440	16,837	541,603				26	16,863

【一般会計予算】

← 今回の補正額 6418万円

総額 59億6558万9000円



議案審議

— 主な質疑の中から抜粋 —

最上町地域振興公社

Q 地域振興公社西公園の経営状況と今後の目標は。

A 健康増強の目的を持って、特に仙台圏から施設の利用数を増やしている。シルバースッカー大会、夜間クロコンスキー練習、グランドゴルフ、カラオケセット等で

活用しています。

Q 新庄最上定住自立圏の形成での職員交流について。

A お互いの市町で頑張っていたら、交流をし、工業団地の企業誘致等でも連携してまいります。

一般会計補正予算

民生費

Q 子育て世帯臨時特例給付事業について前年度の評価を踏まえ今年度の方針は。

A 臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業について、今年度も実施されますが、昨年度子育て世帯臨時特例給付金において未請求の方が数名おりました事を踏ま

商工費

え、今年度は児童手当届けの際に、同時申請できるように予定しております。

Q 前森高原遊具解体工事の内容と今後の対応は。
A 遊具は設置してから25年が過ぎ老朽化し、危険な状態であり、今回解体するものです。新設に

土木費

Q 河川費の維持修繕に54万3千円計上されているが河川の力所は？

A 白川溪流公園のキャンプ台と下白川おらだずの川公園の藤棚の修繕です。

教育費

Q 特色ある学校支援モデル事業とは？

A 月橋小の田んぼアイトに係る支援です。

Q 小学校教育環境の整備について、明確なルール・基準が必要で、スピード感を持って進めてほしい。

A 町の6小学校の将来像を明確にすることが必要と考えます。小学校教育環境整備検討委員会でも議論をしています。

下水道事業費

Q 生活排水処理施設基本構想策定委託料の内容は。

A 現在の基本計画について、上位計画等を参考として、町全体の生活排水処理施設整備区域の検討を行い、今後の整備・



若者定住モデルタウン（イメージ）

運営管理計画を策定するものです。

Q 下水道配管付設工事の場所はどこなのか。

A 若者定住モデルタウンの下水道工事でありま

Q 若者定住環境モデルタウンの下水道と連結する場所と23戸の下水を処理できるのか。

A 昨年の計画の段階で調査・検討しており、既設の下水道に接続しても大丈夫であります。



西公園サッカー場

専断案件
全会一致で可決

■最上町監査委員
再任
飛鳥 伸一氏
(向町)

任期
平成27年7月1日から
平成29年6月30日まで

■教育委員会委員
新任
大澤 ひとみ氏
(富沢)

任期
平成27年7月1日から
平成30年6月30日まで

■人権擁護委員推薦
新任
下山 繁 雄氏
(若宮)

臨時議会

設計どつする？

若者定住環境モデルタウン

臨時会は6月17日に開かれました。
主な質疑は次のとおり。

Q なぜ増額しなければならぬのか？

A 今回、国土交通省の事業に取り組むことにより、その総事業費が大きいのに連動して設計費を増額したためです。

Q 向町8区や町営住宅の空き部屋への対応のほかに大丈夫なのか？

A あくまでも「定住」環境のモデルタウンの趣旨に賛同してもらえ

Q 高齢者も住みたいといった場合、どう対応するのか？

A 基本は保育所や小学生のお子様を持つ子育て世帯を対象にします。そこに親御さん世代が同居することも想定しています。

Q アパートの方の金額は月いくらに設定しているのか？

A 5〜6万円に設定しています。

入湯税にテコ入れ、インバウンド、仙台圏へのセールスは？



小林 守 議員

町長答弁 各連携機関と協力して頑張ってまいります

問 入湯税の税収の増加をどのように進めていくのか？

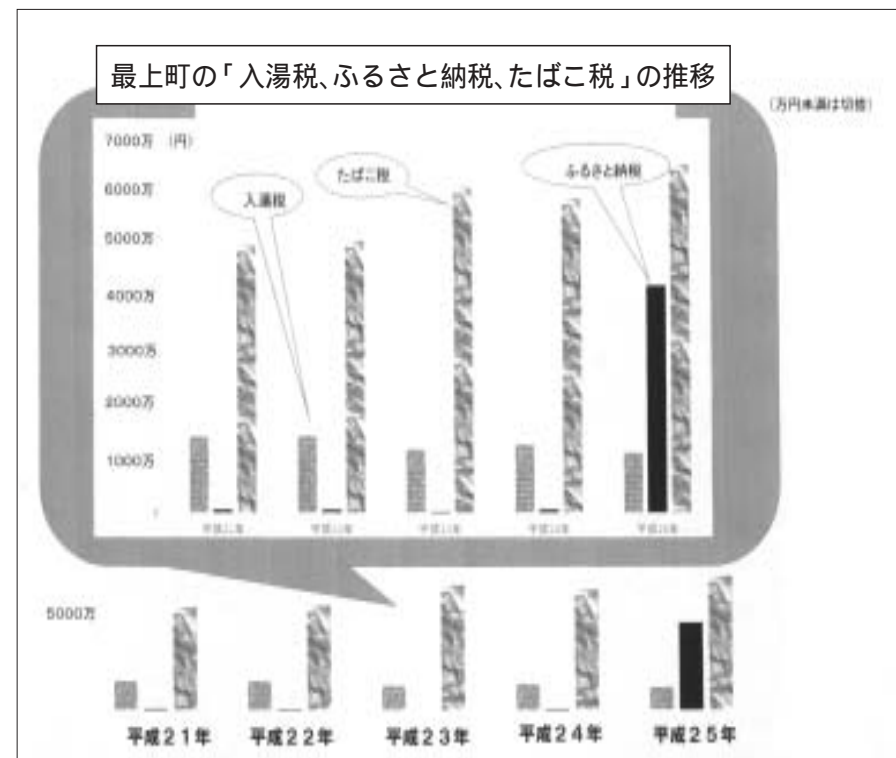
答弁 最近では、町のページにもトヨタのコマースシャルの情報をいち早く発信し、ポータルサイト「モガポ」と連携して情報発信してまいります。これからは今までにない発想による「木質バイオマス視察ツアー」のような宿泊を伴う取組みを増やし、宿泊者・滞在交流者を増やしてまいります。

問 仙台圏のお客様の取り込み策の進捗状況は？

答弁 「最上町元気なまちづくりプロジェクト」として仙台の観光関係者と昨年度2回、

問 外国人のお客様の「インバウンド」の成果と見通しは？

答弁 マサチューセッツ大学留学生など主に学生中心にやっております。また、「新庄最上地域」が一体となって台湾の旅行エージェントに売り込みをかけております。人気の「おくのほそ道」の売り込みも観光ボランティアガイドと連携して頑張っておりますし、さらに各団体と連携を強化してまいります。



(小林調べ)

今年度も継続しております。仙台市立富沢中学校の受け入れが評価され生出中学校、鶴ヶ丘中学校の受け入れを行いました。これからの経験を活かし、仙台からは「日帰り圏内」という意識がある

当町に、「食と体験と歴史の魅力」を組み合わせ、宿泊滞在につながるプランを打ち出しております。「仙台圏もがみ友の会」への若い世代への呼び掛けにも力を注いでまいります。



町政を問う

6 議員が一般質問

一般質問は、行政全般にわたる議員主導による政策議論であり、大所高所からの政策を建設的立場で議論し、効率的な会議運営が必要なことを十分理解し簡明で、しかも内容のある質問を展開するものです。

「地方創生」で若者定住

町長答弁 定住促進で真の「子育て王国最上町」を目指す



二戸 守 議員

問 「若者定住環境モデルタウン」のバイオマスボイラーのシステムは今後町全体に増やすのか？

答弁 エネルギー効率を二割削減する目標もあり、今後全国にモデルとして発信

問 人口減少問題は国も県も重要課題とし、町も「子育て王国もがみ」をめざし保育料の無償化を実施した。しかし、経済的支援だけでなく若者定住に結びつけなければならぬ。

問 今の住宅実情は核家族化対応で30坪前後の建物、72坪の土地で若者でも持ち家が持てます。分譲地の整備に力を入れて「最上町版家づくり」の考えは。町の団地は空き状態なのに今、集合住宅は必要か？

答弁 子育て、定住支援を目指し若者世帯が購入可能な、土地建物の費用総額を1千800万円相当、助成支援を得て実負担金が1千500万円相当となることをモデルタウンで目指しています。分譲地の提供については「公共施設等総合管理計画」において、町有地の管理活用も検討され分譲可能地の確

問 現在の低所得者対策の住宅が30年を過ぎてますが売却できないのか？

答弁 保も検討して目指します。人口減少の状況から向町編出、赤倉にある共同住宅に空きがあります。地方創生における定住促進は、一義的に目指されるべき方策で、高齢の方が共同住宅を求める傾向は変わりなく、町営住宅の有効活用に向け対策を検討します。モデルタウンの集合住宅は若者から高齢者、障がい者も入居できるものを目指します。



みつわ幼稚園

答弁 公営住宅の譲渡は国土交通大臣の承認を得て可能になりますが、「住宅マスタープラン」の戸数を減少させることになり、住宅に困窮する低所得者対策であることから公営住宅政策上、十分な検討が必要です。

特色ある米づくりの生産組織の立ち上げは？

町長答弁 生産、販売戦略の検討協議会の設立へ



渡邊 英俊 議員

問 最上町の「特色ある米づくり」に向けた生産者組織の立ち上げについて。

答弁 平成26年度から金の半減と米価の下落や農業経営者の不足により、農地中間管理機構をとおした農地集積による大規模経営が進むと考えます。その反面、経営規模を拡大した担い手の経営自体が非常に厳しい状況にあります。全国的な米価下落の中で「はえぬき」は他県産との産地間競争が

問 平成22年度に瀬見小学校の閉校、その翌年の平成23年度には満沢小学校が閉校になりました。その後の教育環境の現

激化する中で、販売環境は厳しい状況にあります。平成26年にデビューした「山形95号」は炊飯米は光沢があり食味も良く、耐冷性が強く中山間地に適した品種であるが「山形95号」で新たに品種名の登録がなく一般市場向けに拡大していない状況です。良質な特性を活かし有機栽培や特別栽培といった付加価値を付けたブランド化を図り、特色のある米づくりの生産戦略と販売戦略を検討する協議会の設立が不可欠であると考えます。

況把握と再編計画について伺います。

答弁 人口減少社会が進行する中、教育行政は大きな転換期を迎えています。昨年、文部科学省は全国の自治体に学校を統合するかどうかどうか検討するよう促す「手引」を公表しました。児童生徒数の減少に伴い、当町では昨年「教育環境整備検討委員会」を立ち上げ、今後の教育施設の環境整備について



省力化の直播き田植え

ました。この会議には、保育所・幼稚園児童及び小学校児童にとって本質的に望ましい教育環境を最重点に議論し検討会議での答申を待ち、当町の方針を策定します。

米価下落にどう対応していくのか!!

町長答弁 特色ある米作りをし、ブランド化を推進します



石原 英一 議員

問 米価下落による収入減少をどのようにして補っていくのか。

答弁 短期的な対策としては、無利子の

問 20ヘクタール未満の圃場に於ける基盤整備計画についてどのようにしているのか。

昨年来からの農政の大転換や、TPP問題など農業、農村を取りまく環境がますます厳しさを増す中、昨年の米価下落は収入の減少のみに留まらず、心理面においても多大な影響を及ぼしております。それらを改善すべく施策をどの様に考えておられるのか、次の点について質問します。

答弁 課題としてここ数年、生産者の高齢化また、新規取組者及び生産面積の伸びが鈍ってきており

我が町が進めてきたニラやネギ、アスパラ等の畑作について、もう一歩進めるための課題をどう整理をし、解決策を見出していくのか。



アスパラガス出荷式 (JA新庄もがみ)

長期的には米の新品種「山形112号」の産地戦略の構築や、「山形95号」の特色ある米づくりを通じたブランド化の推進など、需給者のニーズに応じた米づくりに向けた体制整備や、農地の集積、集約化等による生産効率の向上と低コスト化を図って参ります。

現在、町内4地区より圃場整備に關して相談を受けており、とりわけ笹森地区では集落の機運も高まっており、事業採択に向けて準備を進める段階へとなっております。

ます。今後の振興策として、団地化を進め、管理や防除作業の効率化を図り、個別の選果を行って、労働力の軽減と品質の均一化につとめながら面積の拡大を図っていくことが必要と考えます。

最上町への交流、移住者へのサポート体制について



菅 博 議員

町長答弁 きめ細かな移住定住対策を行っていく

問 町は定住対策として「若者モデルタウン構想」をはじめいろいろな政策を展開なされております。交流・移住者へのサポート体制を強化し、そして強化策として相談員を確立し、都市と最上町のネットワークを強めるべきと考えます。現在寄せられております相談や対応、また情報発信はどのようになされているのか伺います。また、仕事や住まいや困りごとに対するサポート体制については、人に優

しい町、温かい町としてどのように受け入れもてなし交流を深めていかれるのかを伺います。
答弁 現在、総務課まちづくり推進室に「定住支援センター」を設置し、総合的な対応に努めているところです。町としては若者定住環境モデルタウン事業の推進や空き家の活用、そして今年度は「おらだずの宿りんどう」を会場に新たに宿泊体験メニューを作っております。また、東京都豊島区にある大正大学が展開する「地域創生学部」が設置されましたので、大学との連携を強めていきたいと考えております。議員のおっしゃられます、仕事や住まいのサポート、もてなしの気持ち強くもって人に優しく、温かい町を

目指して進んで参ります。やはり地方創生の柱であります就業の場や事業の幅広い拡大・振興を推進し、地域おこし協力隊の活躍を含め、都市部との交流を推進していきたいと考えております。

て対応して行くことが大切と考えています。まずは町の定住支援センターを核として交流・移住者の方々を増やして町が目指す地方創生を現実のものにして参ります。



最上町のグリーンツーリズム（仙台の生出中学校）

その後の進捗状況と考え方は

町長答弁 施設整備もあきらめることなく、心豊かで活力ある社会の実現を目指していきます



橋本 正 議員

今期4年間の中で一般質問させていただいたその後の進捗状況をお伺い致します。

問 平成24年12月定例議会において、中央公民館大ホールに収納ができて可動式の椅子の設置で芸術・文化向上の拠点として、大ホールの改修は出来ないものか。その後の平成25年12月定例議会でも質問させていただき、有利な財源等に模索検討していくと答弁をもらいましたが、その

後の進捗状況をお伺いたします。
答弁 移動式の椅子席については、大ホールの高さが不足し、座席数の確保が十分出来ないことや、ギャラリヤパーティー等のフロアを多目的に利用することを考えると収納スペースの増築をしない限りは実現が難しいと思われ、技術革新による製品の開発を待ちたいと思います。その為の施設整備も諦めることなく、町の品格を高めていく芸術文化を町の宝である子ども達を中心に捉えながら、文化向上に努めてまいります。

問 平成25年6月定例議会において「元気な集落づくり応援交付金事業」について質問いたしました。この事



最上中運動会（綱引き競技）

業を推進していくと「住民」「行政」「議会」の役割が明示されるものと考えます。自治体の基本的な約束事の制定が必要と思えます。その後の進捗状況と考え方をお伺いたします。
答弁 2ヶ年にわたって実施しました「元気な集落づくり応援交付金事業」につきましては、目標がほぼ達成できたものと評価するところであります。今年度からは「集落自治活性化応援交付金事業」として、集落自治機能の一層の充実強化に向けて支援しているところであります。これらの進捗状況ですが、区長連絡協議会が中心となり、公民館長

連絡協議会や、3地区の地域コミュニティ推進会議と連携を図り、問題や課題を整理し、解決に向けて話し合っています。これらの状況をふまえ、本町のまちづくりの基本とすべく「新しいルールづくり」については着実に進捗していると認識しているところであります。

【 請 願 】

項目	年金積立金の安全かつ確実な運用に関する請願	「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択の要請」について	T P P交渉に関する請願
提出者	連合山形 新庄最上地域協議会 議長 渡辺 裕一	山形県教職員組合 最上地区支部 支部長 伊藤 充弘	農民運動山形県連合会 会長 花鳥賊 義廣 最北地方農民連 会長 二戸 正
紹介議員	大沼 正視	小林 守	二戸 守
付託委員会	総務文教常任委員会	総務文教常任委員会	産業厚生常任委員会
結果	採 択	採 択	採 択
提案理由	年金積立金が毀損した場合、厚生労働大臣やGPIFが責任をとるわけではなく、被保険者・受給者が被害を被ることになる。	一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。子どもの学が意欲・主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。	重要品目の大幅譲歩が明らかになった以上、国会決議を守り、T P P交渉からの撤退を決断するしかありません。
提出先	衆議院議長殿 内閣総理大臣殿 参議院議長殿 厚生労働大臣殿	衆議院議長殿 内閣総理大臣殿 財務大臣殿 参議院議長殿 総務大臣殿 文部科学大臣殿	内閣総理大臣殿 農林水産大臣殿

「最上小国川流水型ダムと下流域の地域活性化に関する」報告 委員長 菅 柁悦

平成25年7月31日、長井市のフットパス事業を視察し、長井ダム完成を機に地域活性化に取り組み、最上川舟運時代を始めとした歴史・文化・川とまちの融合による人々に親しまれるまち、川まちづくりに市民が一丸となり整備をし、観光事業を年次計画で進めるとの事、平成26年6月30日と平成26年8月18日の2回、舟形町の間育成施設視察、漁協との懇談会等で現在の状況を共有し、県に対して整備・振興対策に歩調を合わせて行くことを話し合った所です。



最上小国川流水型ダム提体工事安全祈願祭

出・提案して行きたいものです。

- 地域住民の声が繁栄された事業の展開
- 「常設によるポンプでの内水処理」
- 観光面の振興策
- 本流と同時に支流整備
- フットパス事業でのサイクリング道の整備、河川内の公園整備

今後も、清流未来振興組織と共に振興策に力を合わせて行く事を報告いたします。

総務文教常任委員会

委員長 橋 本 正

町有財産の維持管理について
昭和の遺産ともいえるバブル期に建設された公共物の維持管理について調査してきました。

昨午11月には、茨城県「太子町おやき学校」空き校舎の活用方法としてレストラン、産直所を運営されており、経営には大変苦労されておりました。

次の日は、東京の「地域総合整備財団」を研修し、最上町の民間の施設にも関わってくださっているという事をお聞きしました。

まずは、我が町の公共施設の評価と耐用年数の情報を共有したところです。町の公共施設は、238施設で、建築は昭和41年から平成10年までに建てられた施設が78.6%を占めており、耐用年数が少なくなっている施設が多くなっています。しかし、耐震調査により、耐震基準に沿った必要耐震工事と併せて、老朽化の修繕工事も行ってきたことにより施設の延命化が図られております。この対応は、特に規模の大きい施設は国の財政支援があつて対応できましたが、今後、多額の財政需要が必要とされる中であつて施設の安全性を保全しながら利用状況に沿った施設の有効活用を図り、更なる施設の延命化と効率

年からの平成10年までに建てられた施設が78.6%を占めており、耐用年数が少なくなっている施設が多くなっています。しかし、耐震調査により、耐震基準に沿った必要耐震工事と併せて、老朽化の修繕工事も行ってきたことにより施設の延命化が図られております。この対応は、特に規模の大きい施設は国の財政支援があつて対応できましたが、今後、多額の財政需要が必要とされる中であつて施設の安全性を保全しながら利用状況に沿った施設の有効活用を図り、更なる施設の延命化と効率

的な施設管理を推進し、維持管理の軽減に努めていく必要があると考えます。

小学校の教育環境の整備に関しては環境整備検討委員会を設置し9月には答申をしていくという事であり、各学区の情報共有して、思い切った決断で廃止処分も含めて考えていく必要があると提案をして所管事務調査の報告と致します。



産業厚生常任委員会

委員長 石 原 英 一

集落営農の組織化とその内容について
我が最上町でも必要としながらも設立されていなかった「集落営農」組織をどうすれば立ち上げる事ができるのか、又、その内容はどうか、を昨年11月12日、14日にかけて3先進地を訪問し、調査させてもらいました。

- 青森県大鰐町「大鰐営農組合」では、小規模農家がまとまって戸別所得補償制度に加入する事のメリット（自家消費米分の控除が10aとなる）が理解され、構成員24名で平成24年4月に設立したもので、「作業受委託の契約書は交わすが今までと変わらず、個人での作付け及び管理で、出荷は「営
- 酒田市及びJA庄内みどり農協管内では、平成19年頃より集落営農組織が設立され、80組織ほどでしたが、構成員の高齢化等により減少し現在68組織程度に なっており、10組は法人化の目的が実現しているとの事でありました。
- 秋田県八峰町「株式会社真瀬ファーム」は、平成21年に19名で集落営農組織「真瀬ファーム」を立ち上げ、平成23年3月に株主9名による「株式会社真瀬ファーム」になったものでした。
- 酒田市及びJA庄内みどり農協管内では、平成19年頃より集落営農組織が設立され、80組織ほどでしたが、構成員の高齢化等により減少し現在68組織程度に なっており、10組は法人化の目的が実現しているとの事でありました。

これら3先進地の調査等から「まずは立ち上げてみよう」との考えに至り、JA・町農林課、そして県の指導を頂きながらソバ・大豆では町一本で、米についてはも沢原・豊田・十日町・黒沢の4集落に於いて設立に向けて準備が進んでいる事はたいへん喜ばしい事であり、以上現状をお知らせし、委員会報告と致します。



議 会 の 動 き

保育所入所式（4/6）



町消防団春季大演習（5/3）



関東圏友の会総会（6/7）

【月毎の主な日程】 4月～6月の稼働日数 46日
誌面の都合上、主な行事より抜粋し掲載

【4月】	
4～8日	保育所・幼稚園入園式 最上中・各小学校・最上校入学式
15日	全員協議会
20日	例月監査
23日	議会運営委員会 臨時議会 全員協議会
25日	前森高原グランドオープン式典
27日	総務文教常任委員会
27日	最上小国川流水型ダム堤体工事安全祈願祭
30日	最上小国川清流未来機構設立総会
30日	最上町議会ダム特別委員会と県関係課との意見交換会
【5月】	
3日	町消防団春季大演習
12日	議会広報編集委員会
14日	町老人クラブ連合会総会
18日	最上町観光協会理事会
19日	最上町国民健康保険運営協議会
20日	最上町地域振興公社定時株主総会
21～22日	例月監査
22日	県町村議長会 町村議会広報研修会 最上広域議会
25日	全員協議会
26日	全国町村議会議長会 正副議長研修会 最上県勢懇話会
29日	最上広域議会 5月臨時会
【6月】	
1日	議会運営委員会 全員協議会
2日	最上開発協議会総会、懇談会
7日	関東圏もがみ友の会総会
9～12日	6月定例会
10～12日	全員協議会
14日	仙台圏最上町友の会総会
17日	全員協議会 6月臨時会
17～22日	広報編集委員会
22日	山形県勢懇話会定時会員総会・合同例会
26日	議員懇談会 最上町産業振興協議会総会
29日	宮城県丸森町議会パイオマス視察ツアー

次回の定例会は 9 月です

お問い合わせは議会事務局まで ☎43-2362



編集後記

4年の任期ももうすぐ終りに近づき、今期最後の議会広報になりました。見やすく、分かり易く、皆様に読んでもらえるよう、積極的に研修等に参加をし、全国・県のコンクールにも出品してまいりました。写真の使い方、文字の大きさ、見出しのアピールなど、最近では少しずつ見やすくなったとの評価もいただくようになりました。議会のインターネット中継もありますが、誰からも見てもらえるような議会広報を目指し、いろいろな記事・企画を取り入れ、皆様に情報をお伝えしていきたいと思っております。これからもよろしくお願ひ致します。

（二戸 守）

【広報編集委員会】

委員長 二戸 守
 副委員長 小林 守
 委員 渡邊英俊
 “ “ “ 橋本 正
 大沼正視
 佐澤 浩